

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年1月14日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

【会社名】 株式会社識学

【英訳名】 SHIKIGAKU. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 広大

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目9番3号 大崎ウエストシティビル1階

【電話番号】 03 - 6821 - 7560 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営推進部長 佐々木 大祐

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目9番3号 大崎ウエストシティビル1階

【電話番号】 03 - 6821 - 7560 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営推進部長 佐々木 大祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	1,696,048	2,808,198	2,506,000
経常利益 (千円)	112,403	263,158	199,371
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( ) (千円)	79,240	141,569	41,581
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,772	322,815	589
純資産額 (千円)	1,107,429	2,370,314	1,138,792
総資産額 (千円)	2,209,756	3,768,180	2,392,402
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	10.70	18.59	5.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	17.77	-
自己資本比率 (%)	38.9	53.1	37.5

回次	第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.50	2.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第6期第3四半期連結累計期間及び第6期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

第1四半期連結会計期間において、新生識学パートナーズ株式会社を新生企業投資株式会社と共同出資により設立し、新たに持分法適用関連会社といたしました。

第2四半期連結会計期間において、識学2号投資事業有限責任組合を組成し、子会社化したことにより、当該会社を連結の範囲に含めております。また、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合への出資を行い、新たに持分法適用関連会社といたしました。

当第3四半期連結会計期間において、当社が保有する株式会社Surpassの株式の一部を譲渡したことにより、同社を持分法適用関連会社から除外しております。

この結果、2021年11月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社4社、持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

また、第2四半期連結会計期間において、「VCファンド事業」及び「ハンズオン支援ファンド事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然厳しい状況にあるなか、ワクチン接種率上昇などにより9月に入り新規感染者数は急速に減少、一部の地域に発出されていた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置は全て解除され、景気は持ち直しの動きが続いているものの、依然として先行きが不透明な状況が続いております。当社を取り巻く環境として、「従業員を結果で管理する」、「ルールに基づく組織運営により働く場所に関係なく結果を出す」といった組織の生産性向上を図ることに対する市場ニーズは強く、当社サービスの需要は引き続き高い状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、組織コンサルティング事業においては、積極的な講師人材の採用及び育成、講師の品質管理を徹底的に行いながら、「識学」が顧客の組織に浸透する状態を実現するべくサービス提供を行ってまいりました。スポーツエンタテインメント事業においては、Bリーグの2021-22シーズンが開幕し、B1昇格を目標にチーム強化への積極的な投資を行いながら、地域密着型クラブとして認知度向上に向けたマーケティング活動やスポンサー獲得のための積極的な営業活動を行ってまいりました。VCファンド事業においては、識学1号投資事業有限責任組合（以下、「識学1号ファンド」）の出資先である株式会社アイドマ・ホールディングスが東証マザーズに上場し、組成から1年半でIPOを達成した銘柄が2件となりました。これにより「識学」及び識学1号ファンドのソーシング活動に独自性があること、また、識学の組織コンサルティング手法が上場に向けた組織運営と親和性があることを証する1つの実績であると認識しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,808,198千円（前年同期比65.6%増）、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費)は330,080千円（前年同期比305.4%増）、営業利益は277,565千円（前年同期比657.7%増）、経常利益は263,158千円（前年同期比134.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は141,569千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失79,240千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (組織コンサルティング事業)

##### マネジメントコンサルティングサービス

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事業活動への影響は受けながらも、講師の積極的な採用と顧客基盤拡大のための積極的なマーケティング活動による投資を継続してまいりました。その結果、講師数は前連結会計年度末から15名増加し69名となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末時点の累計契約社数は2,735社(前連結会計年度末は2,187社)となりました。当第3四半期連結累計期間のマネジメントコンサルティングサービス売上高は1,645,370千円(前年同期比27.0%増)となりました。

##### プラットフォームサービス

当第3四半期連結累計期間においては、2020年9月よりサービス提供を開始した「識学」に基づく組織運営が「定着」するまで継続的に運用支援を行う「識学 基本サービス」の拡販に注力してまいりました。

「識学 基本サービス」には、「識学」が組織に徹底できている状態を5つの軸と6段階のフェーズに分類し、フェーズの診断を実施することで顧客が解決すべき組織課題を明確にする機能があります。この機能により明確になった組織課題に対して講師とカスタマーサポート担当で構成する担当チームが課題解決に向けたサポートを実施することによって「識学 基本サービス」に対する顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における識学基本サービスの契約社数は468社（前連結会計年度末は167社）、識学クラウド契約社数は134社（前連結会計年度末は229社）、識学会員の会員数は289社（前連結会計年度末

は479社)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間のプラットフォームサービス売上高は803,216千円(前年同期比181.9%増)となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の組織コンサルティング事業における売上高は2,448,586千円(前年同期比54.9%増)、営業利益は456,308千円(前年同期比312.8%増)となりました

#### (スポーツエンタテインメント事業)

当第3四半期連結累計期間においては、B1リーグへの昇格を目指してチームの強化を行いながら「地域密着型クラブ」として地域スポーツ振興を普及することを目的とした取組みを行ってまいりました。当第3四半期連結会計期間においては、2021-22シーズンのスポンサー獲得に向けた営業活動及び営業人員の採用、新たな収益基盤である企業版ふるさと納税のさらなる拡充にむけた地方公共団体との連携強化に努めてまいりました。2021-22シーズンにむけたスポンサーの受注は137,395千円(前年同期比66.7%増)と順調に推移したものの、チーム強化に向けたチーム運営費への継続的な投資を行ったことによりコストが先行することとなりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間におけるスポーツエンタテインメント事業の売上高は164,066千円、営業損失は135,744千円となりました。

#### (受託開発事業)

当第3四半期連結累計期間においては、保有する多種多様な開発案件実績に基づくノウハウと潤沢なエンジニアリソースを活かし、当社グループのプラットフォームサービスの開発業務や資格取得講座のe-ラーニングシステムの受託開発等を行ってまいりました。2021年3月にはオンラインで入社体験ができ、登録されている企業の仕事内容の理解促進や、その企業とのマッチング度を計測できる新感覚採用マッチングサービスである「入社体感DX」をリリースし、2021年10月には会社説明のデジタル化サービス「デジタル面談」の販売を開始するなど、さらなる事業拡大に向けた収益基盤を構築するための新サービス開発を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における受託開発事業の売上高は195,545千円、営業損失は3,246千円となりました。

#### (VCファンド事業)

当第3四半期連結累計期間においては、「組織力」や「成長する組織への転換」に着目した投資を行い、投資先企業への「識学」導入による組織改善によって成長を支援するベンチャーキャピタルファンドを運営してまいりました。2021年6月には識学2号投資事業有限責任組合を組成し、子会社化したことにより、当該会社を連結の範囲に含めております。また、2021年10月に識学1号投資事業有限責任組合で保有している株式を一部売却し、49百万円の投資有価証券売却益を計上いたしました。なお、2021年6月29日以前に実行した投資による売却益であるため、特別利益として計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるVCファンド事業の営業損失は28,928千円となりました。

#### (ハンズオン支援ファンド事業)

当第3四半期連結累計期間においては、投資先のEXIT(IPO/M&A等)によるキャピタルゲインを収益源とする「組織改善支援×金融・ファイナンス支援」という独自性を持ったハンズオン支援ファンドを運営してまいりました。2021年6月に「成長が見込まれる企業に対して投資を行い、ハンズオンにより投資先企業の業績改善・成長を支援し、その後の売却を通じ投資資本を増加させること」を目的とした新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合を組成し、持分法適用関連会社といたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるハンズオン支援ファンド事業の営業損失は2,716千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,768,180千円となり、前連結会計年度末と比較して1,375,778千円の増加となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産合計は、2,940,098千円となり、前連結会計年度末と比較して1,272,503千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,166,093千円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産合計は、828,082千円となり、前連結会計年度末と比較して103,274千円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加27,356千円及び投資有価証券の増加28,575千円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債合計は、1,117,326千円となり、前連結会計年度末と比較して248,551千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加113,340千円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債合計は、280,539千円となり、前連結会計年度末と比較して104,294千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少110,362千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,370,314千円となり、前連結会計年度末と比較して1,231,521千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加170,471千円、資本金及び資本剰余金がそれぞれ461,643千円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員の状況

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの業容拡大に伴う採用により当社グループの従業員数は67名増加し204名になりました。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、業容拡大に伴う採用により当社の従業員数は55名増加し169名になりました。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,048,600	8,196,900	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	8,048,600	8,196,900		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

## 第4回新株予約権

	第3四半期会計期間 (2021年9月1日から2021年11月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	3,873
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	387,300
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,895.06
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	733,959
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	5,024
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	502,400
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,814.94
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	911,830

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日	390,600	8,048,600	369,679	729,621	369,679	704,121

(注) 第2回新株予約権及び第4回新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 59,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,595,900	75,959	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	7,658,000		
総株主の議決権		75,959	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社識学	東京都品川区大崎二丁目9 番3号大崎ウエストシティ ビル1階	59,600	-	59,600	0.77
計		59,600	-	59,600	0.77

(注) 1 上記のほか、単元未満株式32株を所有しております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,243,050	2,409,144
売掛金	288,919	305,766
営業投資有価証券	-	52,500
商品	18,933	18,824
貯蔵品	1,514	2,482
その他	121,847	156,851
貸倒引当金	6,671	5,470
流動資産合計	1,667,594	2,940,098
固定資産		
有形固定資産	80,908	108,264
無形固定資産		
のれん	153,422	119,311
その他	40,678	83,787
無形固定資産合計	194,100	203,099
投資その他の資産		
投資有価証券	236,737	265,312
その他	213,210	251,605
貸倒引当金	150	200
投資その他の資産合計	449,798	516,717
固定資産合計	724,807	828,082
資産合計	2,392,402	3,768,180
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,149	17,260
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	145,186	146,046
未払法人税等	47,775	161,116
賞与引当金	3,312	23,408
前受金	189,152	261,013
その他	359,199	508,482
流動負債合計	868,775	1,117,326
固定負債		
長期借入金	384,834	274,472
その他	-	6,067
固定負債合計	384,834	280,539
負債合計	1,253,609	1,397,866
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	267,978	729,621
資本剰余金	336,922	798,565
利益剰余金	337,498	507,969
自己株式	45,041	45,124
株主資本合計	897,356	1,991,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	9,184
その他の包括利益累計額合計	-	9,184
新株予約権	600	3,934
非支配株主持分	240,836	366,163
純資産合計	1,138,792	2,370,314
負債純資産合計	2,392,402	3,768,180

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	1,696,048	2,808,198
売上原価	393,811	799,619
売上総利益	1,302,236	2,008,579
販売費及び一般管理費	1,265,604	1,731,013
営業利益	36,631	277,565
営業外収益		
受取利息	5	7
受取手数料	-	721
助成金収入	7,307	7,633
投資有価証券売却益	71,502	-
投資事業組合運用益	-	3,331
その他	493	1,852
営業外収益合計	79,308	13,547
営業外費用		
支払利息	2,553	3,715
株式交付費	128	3,429
持分法による投資損失	-	20,108
投資事業組合運用損	464	-
その他	390	701
営業外費用合計	3,536	27,954
経常利益	112,403	263,158
特別利益		
投資有価証券売却益	-	217,321
関係会社株式売却益	-	8,921
特別利益合計	-	226,242
特別損失		
減損損失	1 109,058	-
特別損失合計	109,058	-
税金等調整前四半期純利益	3,344	489,401
法人税等	34,117	187,504
四半期純利益又は四半期純損失( )	30,772	301,896
非支配株主に帰属する四半期純利益	48,467	160,327
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	79,240	141,569

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	30,772	301,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	20,918
その他の包括利益合計	-	20,918
四半期包括利益	30,772	322,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,240	150,754
非支配株主に係る四半期包括利益	48,467	172,060

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、識学2号投資事業有限責任組合を組成し、子会社化したことにより、当該会社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、新生識学パートナーズ株式会社を新生企業投資株式会社と共同出資により設立し、持分法適用の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合への出資を行い、持分法適用の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、当社が保有する株式会社Surpassの株式の一部を譲渡したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

第7期第2四半期の四半期報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

当第3四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
福島県郡山市	その他	のれん	109,058千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社である株式会社福島スポーツエンタテインメントの株式取得時に発生したのれんに関して、株式取得の際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響などを踏まえて将来の収益見通しと回収可能性を勘案し、回収可能価額をゼロとして減損損失を計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

1 第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	10,710千円	15,861千円
のれんの償却額	31,865千円	34,110千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

当第3四半期連結累計期間において、新たに福島スポーツエンタテインメント株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	82,608千円
固定資産	3,292 "
のれん	109,058 "
流動負債	39,458 "
固定負債	70,502 "
株式の取得価額	85,000千円
株式取得により取得した現金及び現金同等物	65,542 "
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金	50,000 "
差引：取得による支出	69,457千円

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使及び行使価額修正条項付新株予約権に係る新株予約権の行使に伴い、資本金461,643千円、資本剰余金461,643千円がそれぞれ増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金729,621千円及び資本剰余金798,565千円となっております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	組織コンサル ティング事業	スポーツエンタ テインメント事 業	受託開発 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,580,834	72,958	42,254	1,696,048		1,696,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,183	2,860	11,137	16,180	16,180	
計	1,583,017	75,818	53,392	1,712,228	16,180	1,696,048
セグメント利益又は損失( )	110,537	84,176	1,867	24,493	12,138	36,631

(注)1. 調整額は、セグメント間の取引消去が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの資産に関する情報

2020年4月1日付で、福島スポーツエンタテインメント株式会社の株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の1事業から「スポーツエンタテインメント事業」を追加し2事業としております。

また、2020年8月31日付で、株式会社MAGES.Labの株式を取得したため、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、第2四半期連結会計期間より「受託開発事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

この影響により、当第3四半期連結会計期間末の「スポーツエンタテインメント事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて115,384千円増加しております。また当第3四半期連結会計期間末の「受託開発事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて125,379千円増加しております。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、福島スポーツエンタテインメント株式会社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一のセグメントから、「組織コンサルティング事業」「スポーツエンタテインメント事業」に変更しております。

また、第2四半期連結会計期間より、株式会社MAGES.Labが連結子会社になったことに伴い「受託開発事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

スポーツエンタテインメント事業セグメントにおいて、福島スポーツエンタテインメント株式会社を連結子会社とした際に発生したのれんの全額について減損処理を行い、特別損失109,058千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

受託開発事業セグメントにおいて、2020年8月31日をみなし取得日として、株式会社MAGES.Labが新たに連結子会社となっております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において22,445千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	組織コンサル ティング 事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	受託開発 事業	VCファンド 事業	ハンズオン 支援ファン ド事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,448,586	164,066	195,545	-	-	2,808,198	-	2,808,198
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	21,266	-	-	-	21,266	21,266	-
計	2,448,586	185,332	195,545	-	-	2,829,465	21,266	2,808,198
セグメント利益 又は損失( )	456,308	135,744	3,246	28,928	2,716	285,672	8,106	277,565

(注)1. 調整額は、セグメント間の取引消去が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

下記3.に記載のとおり、当社は、第2四半期連結会計期間より、「VCファンド事業」を主たる事業として独立区分し報告セグメントとし、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合への出資に伴い「ハンズオン支援ファンド事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

この影響により、当第3四半期連結会計期間末の「VCファンド事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて562,683千円増加、「ハンズオン支援ファンド事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて16,702千円増加しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「VCファンド事業」を主たる事業とすべく、内部管理体制の整備と強化に努めてまいりました。また、2021年6月30日に株式会社アイドマ・ホールディングスの株式を売却しており、投資有価証券売却益を計上いたしました。これに伴い、「VCファンド事業」を主要な事業として運営する体制の整備と売却実績が伴ったことを契機として、今後の投資案件の増加による投資有価証券の売却が事業的な規模として見込まれることから、「VCファンド事業」を主たる事業として独立区分し報告セグメントといたしました。また、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合への出資に伴い「ハンズオン支援ファンド事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )	10円70銭	18円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	79,240	141,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	79,240	141,569
普通株式の期中平均株式数(株)	7,407,884	7,614,269
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	17円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	353,645
(うち新株予約権(株))	(-)	(353,645)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2021年3月17日取締役会決議による第4回新株予約権のうちターゲットプライスの付されたもの新株予約権の数2,000個(普通株式200,000株)

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 1月14日

株式会社識学  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 愛 雄

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社識学の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社識学及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。